



兵庫労働局発表
平成28年1月28日(木)

担	職業安定部	職業安定課
	課長	足立 靖行
	雇用情報官	藤本 孝之
当	電	話 078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成28年1月） ～中小企業における「正社員の不足感」が拡大～

趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、生産の一部に弱めの動きがみられるなど、先行きについて不確実な状況となっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社）

ヒアリングの実施期間

平成28年1月4日～平成28年1月13日

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成27年10月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体	29% (31%)	2P悪化
・産業別		
製造業	35% (36%)	1P悪化
卸・小売業	15% (15%)	同水準
運輸業	21% (28%)	7P悪化

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体	21% (22%)	1P改善
・産業別		
製造業	18% (19%)	1P改善
卸・小売業	19% (27%)	8P改善
運輸業	31% (28%)	3P悪化

※大幅な変動はなし

□今後3ヶ月後の業況見通し(前回調査 平成27年10月と対比)【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体	28% (32%)	4P悪化
・産業別		
製造業	32% (34%)	2P悪化
卸・小売業	19% (27%)	8P悪化
運輸業	24% (31%)	7P悪化

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体	6% (5%)	1P悪化
・産業別		
製造業	5% (6%)	1P改善
卸・小売業	4% (0%)	4P悪化
運輸業	10% (7%)	3P悪化

※全体的にやや悪化の見通し。

□今後の雇用調整について【P4】

98%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時(平成27年10月)の96%から2ポイント改善した。

□現在の雇用過不足感の状況(正社員)【P5】

2%の企業が「過剰」と回答、前回調査時(平成27年10月)の1%から1ポイント増加した。

「不足」と回答した企業は47%で、前回調査時の41%から6ポイント増加した。

また、正社員について「不足」と回答した企業47%(66社)に、今後3か月以内に従業員の中途採用予定の有無を質問したところ、95%(63社)の企業が「採用予定がある」と回答した。

□今年度の賃金改定について（平成27年4月～平成28年3月末まで）
【P13】

79%の企業が「増額を実施または予定している」と回答した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P14】

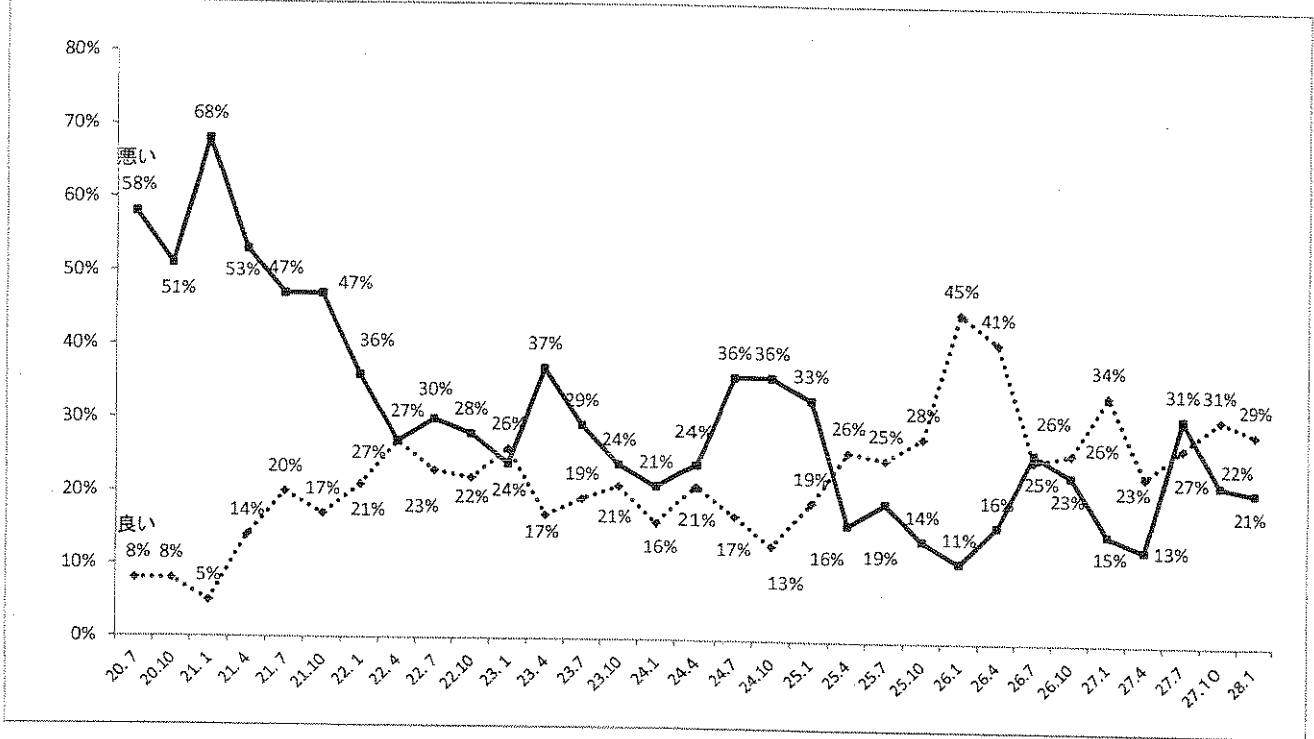
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」71社（81社）で、次いで、「国の景気対策効果」48社（45社）となり「競争激化・価格破壊」46社（36社）、「円相場」37社（36社）、「人口減少」27社（25社）、このほかには「海外の景気」26社（31社）、「消費税改定」25社（23社）、「電力需給」14社（18社）、「TPP加盟」6社（5社）などとなった。

*（ ）内は平成27年10月期の数値

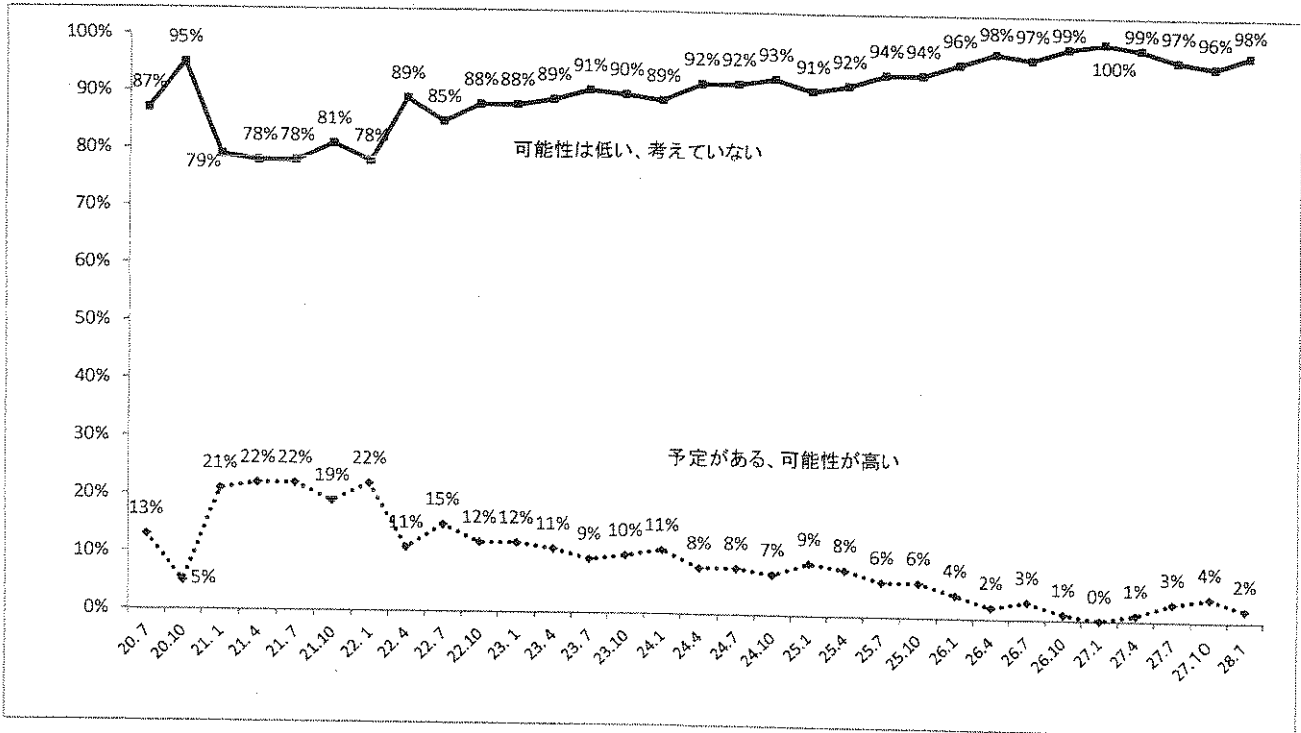
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

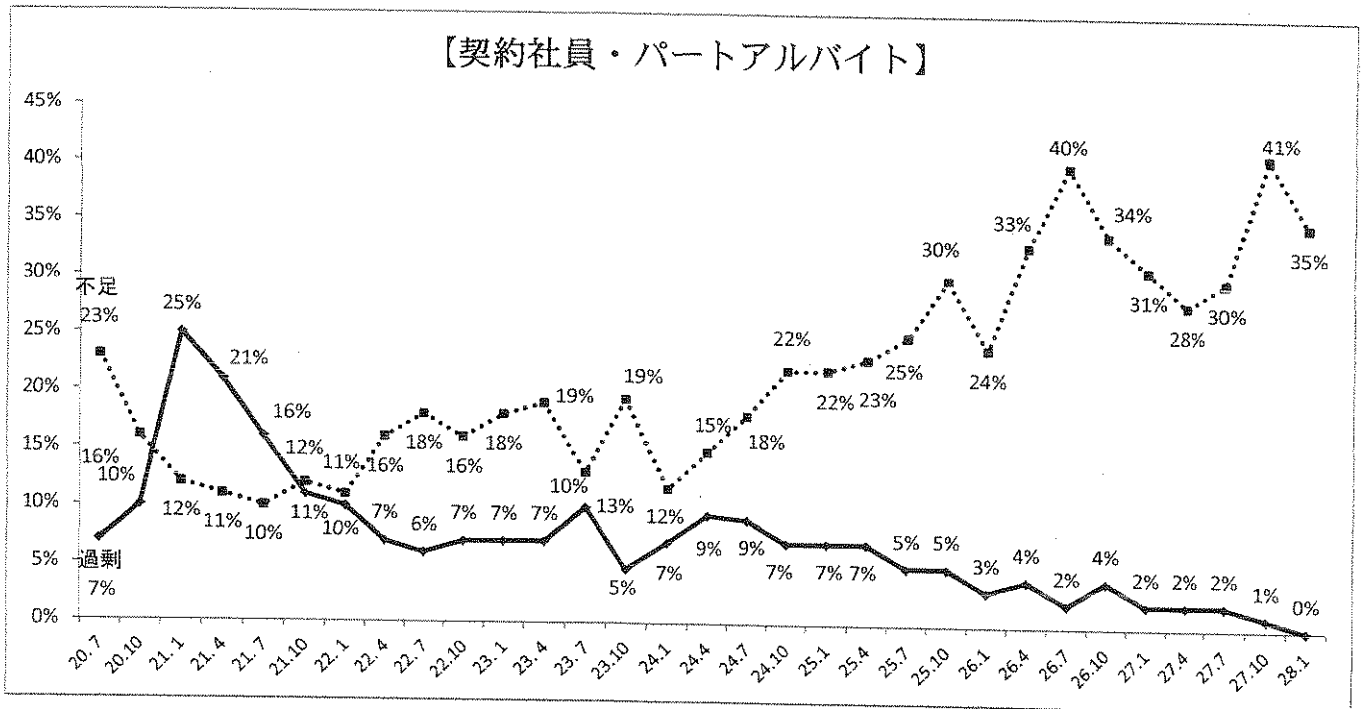
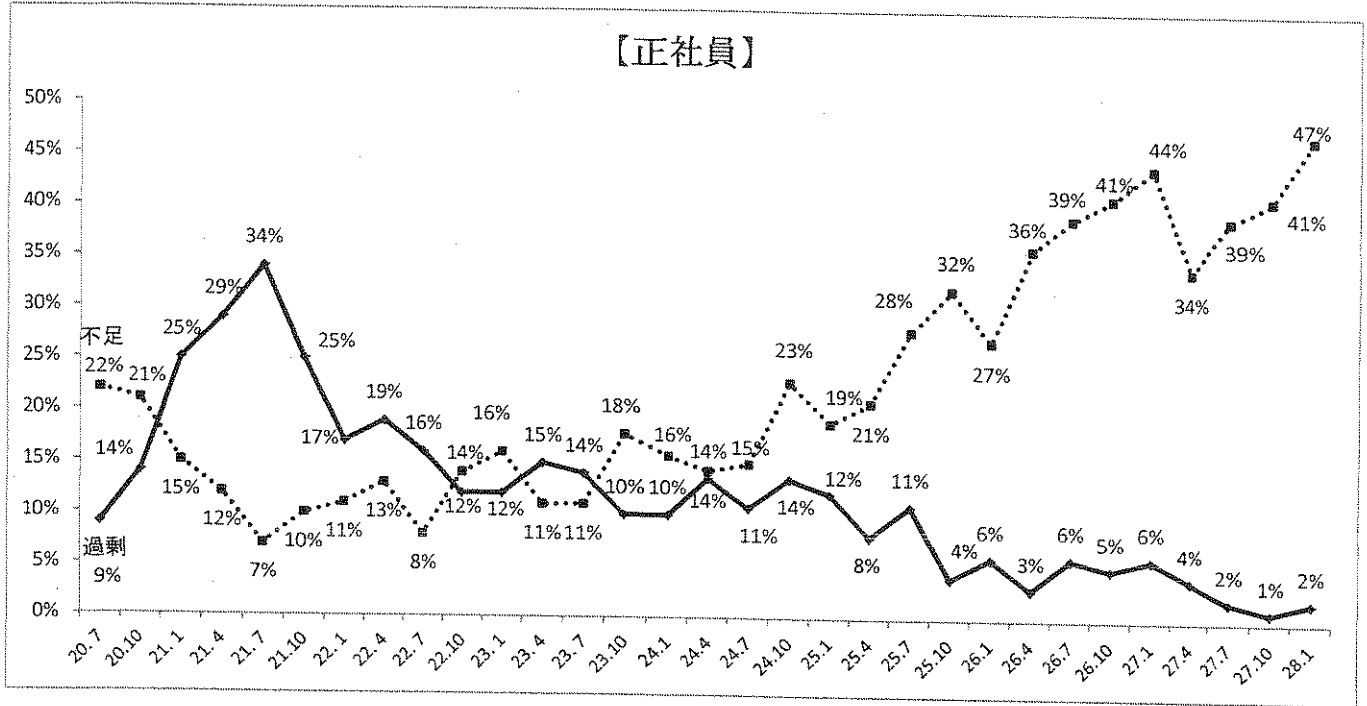


② 今後の雇用調整について



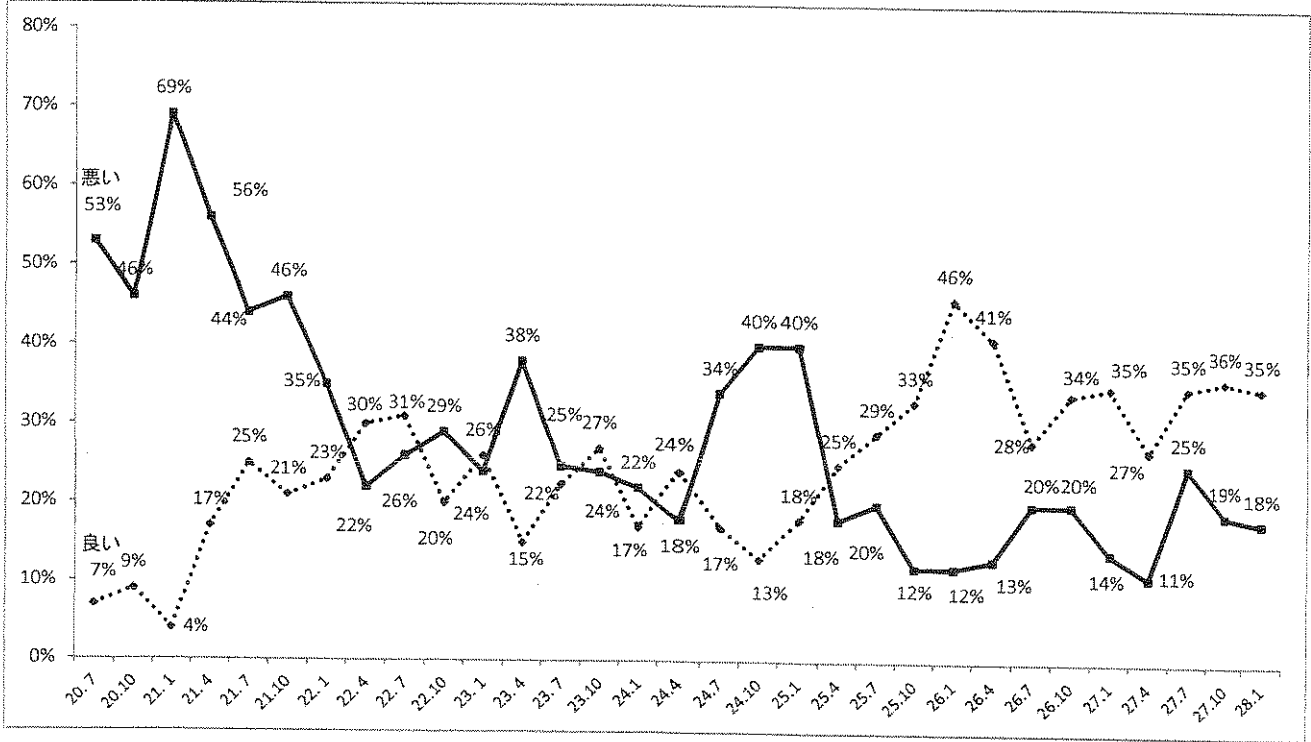
【全産業】

③ 現在の雇用過不足感の状況について

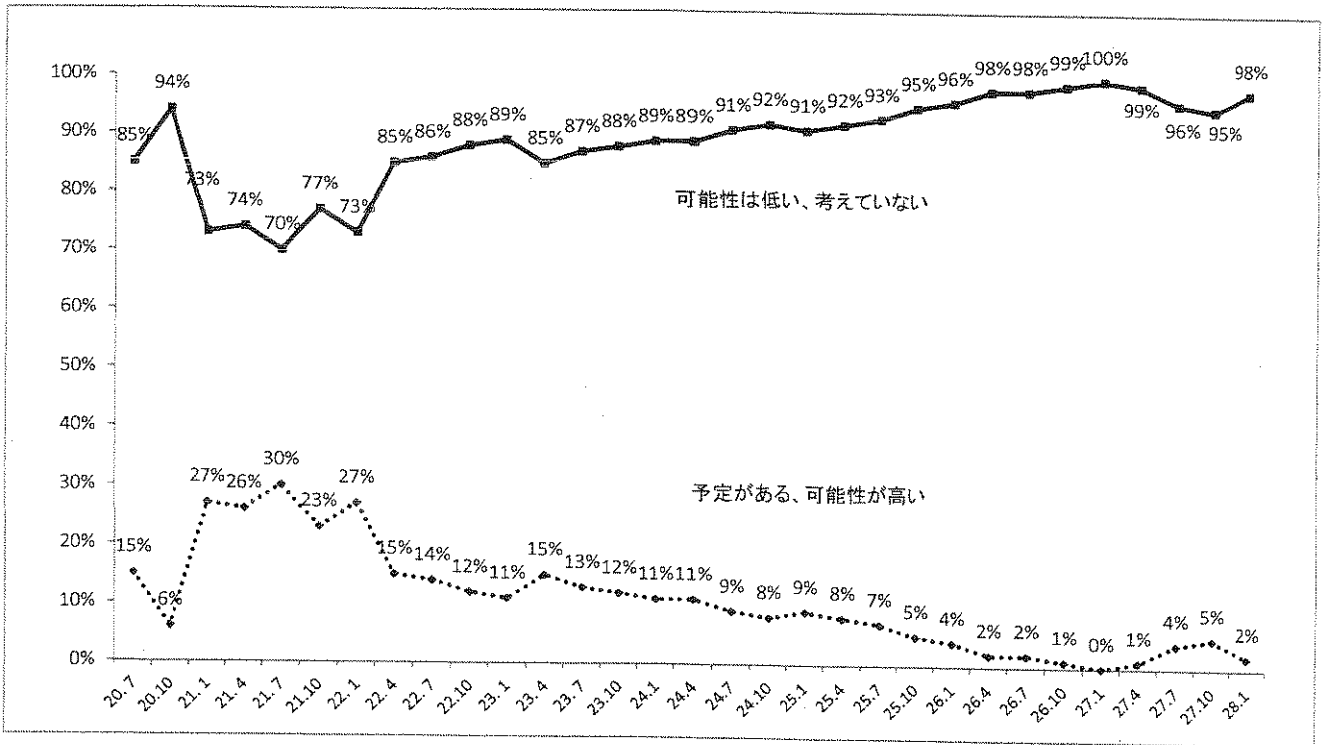


(2)【製造業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

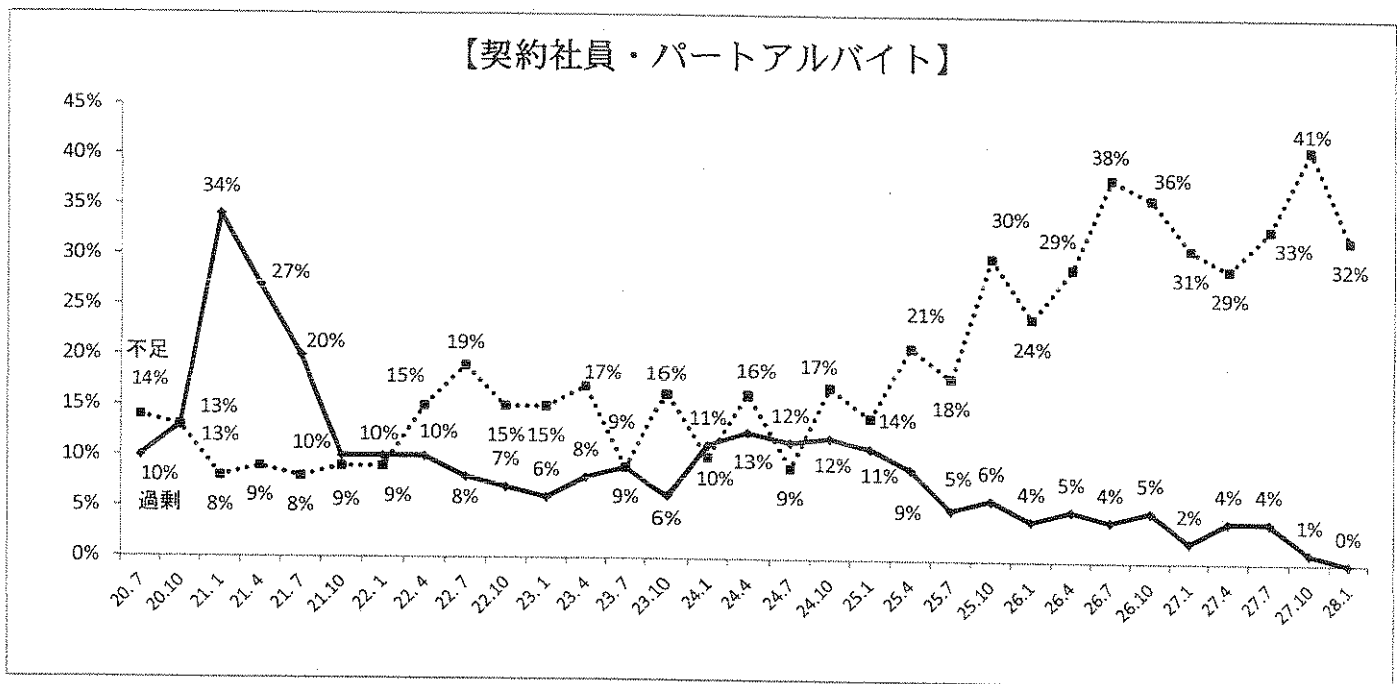
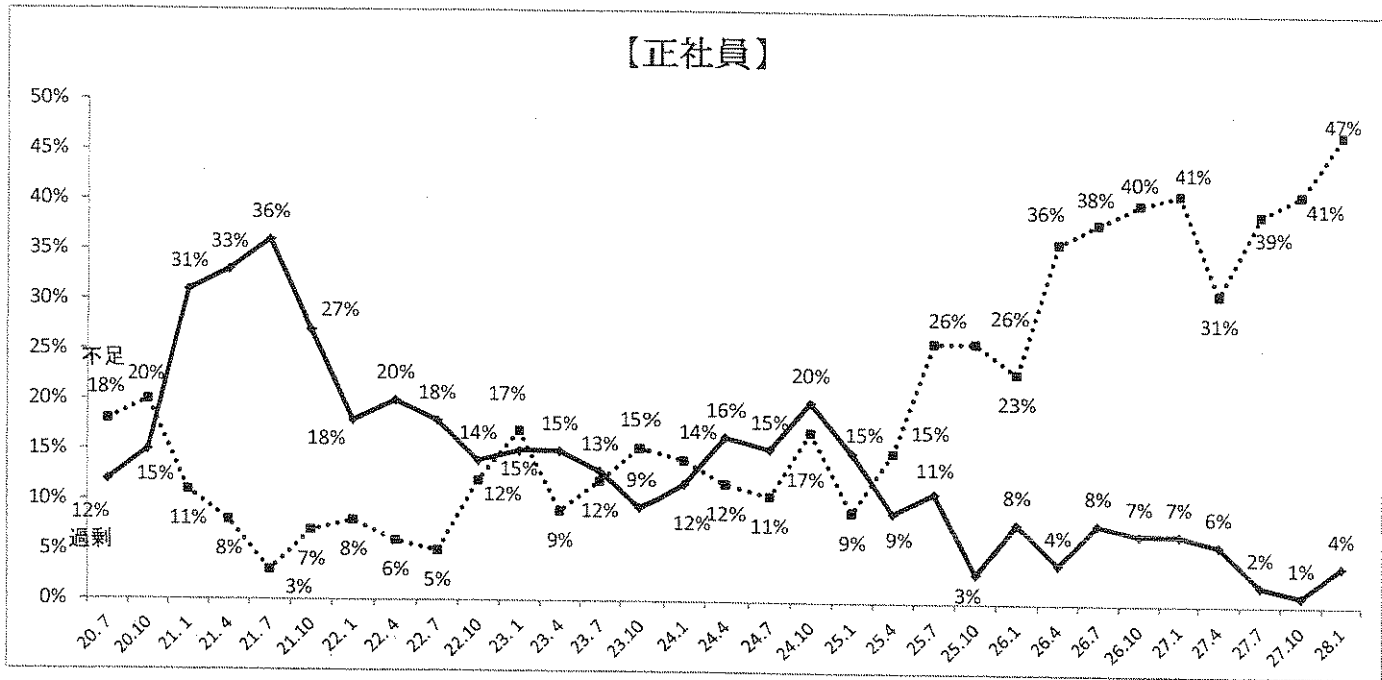


② 今後の雇用調整について



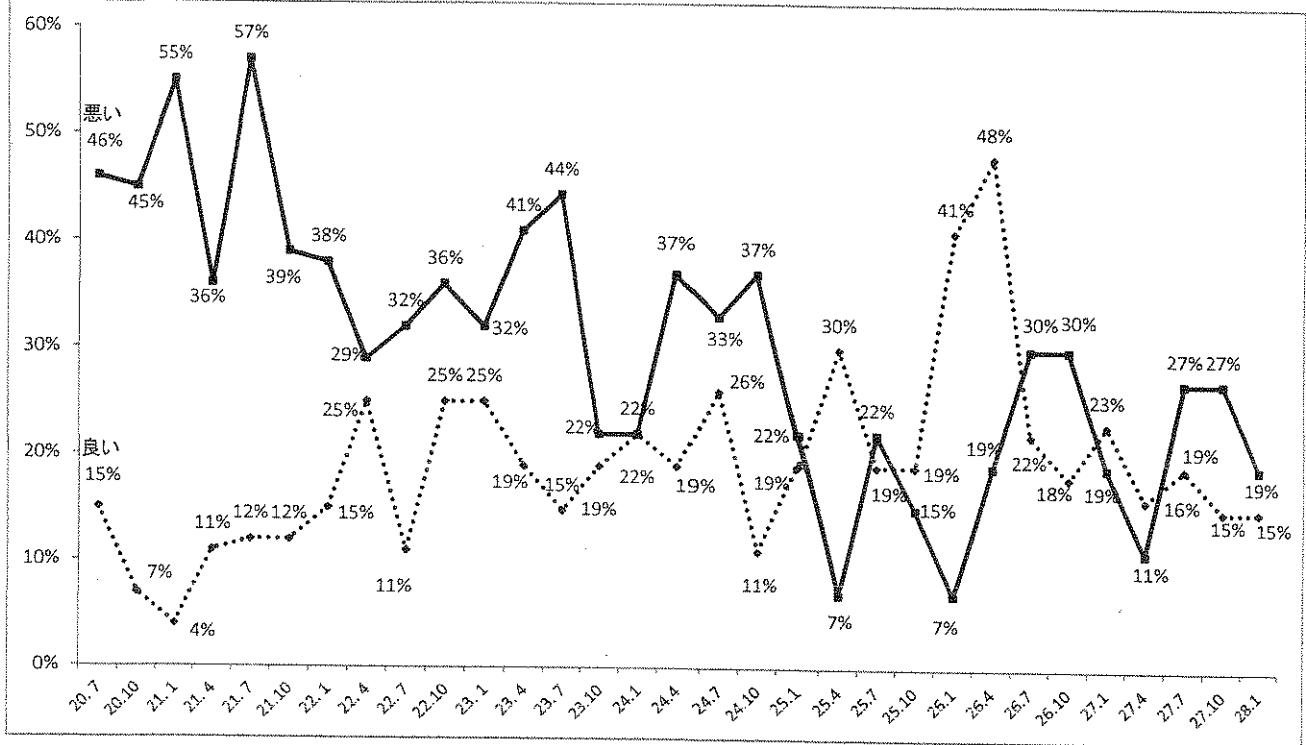
【製造業】

③ 現在の雇用過不足感の状況について

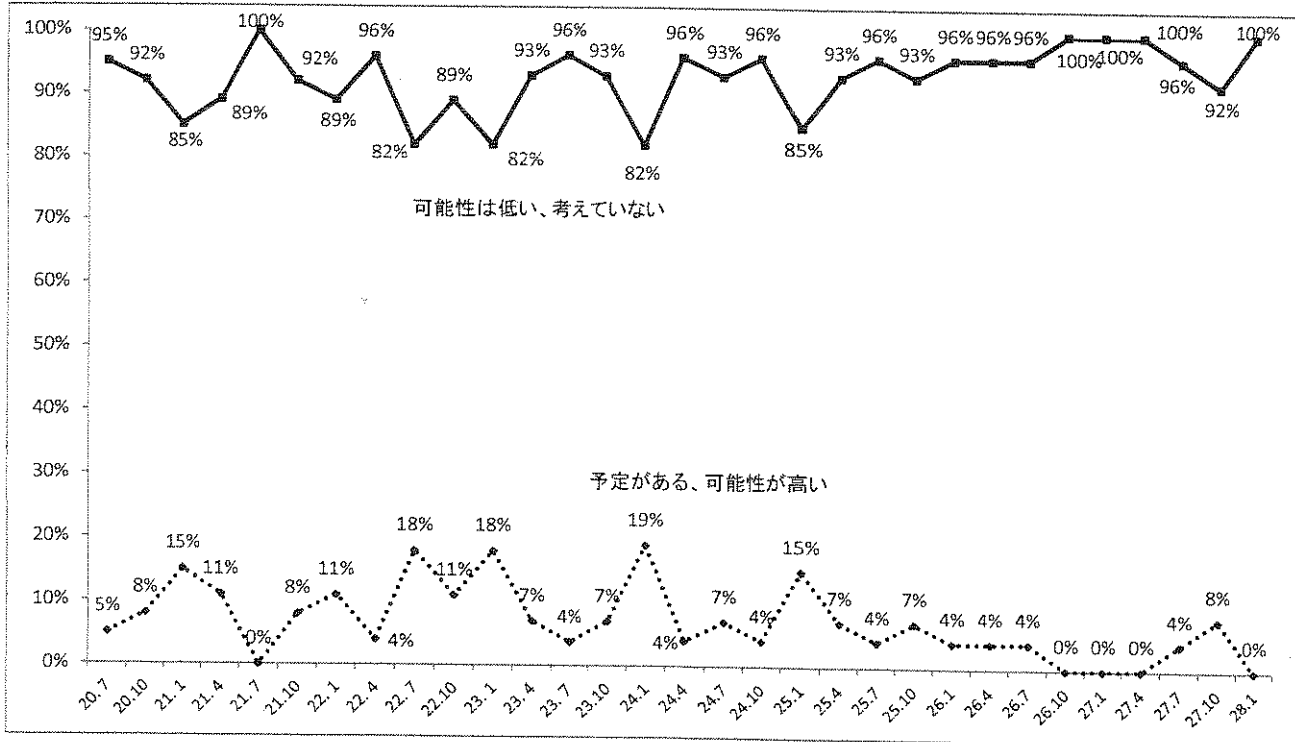


(3)【卸売・小売業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

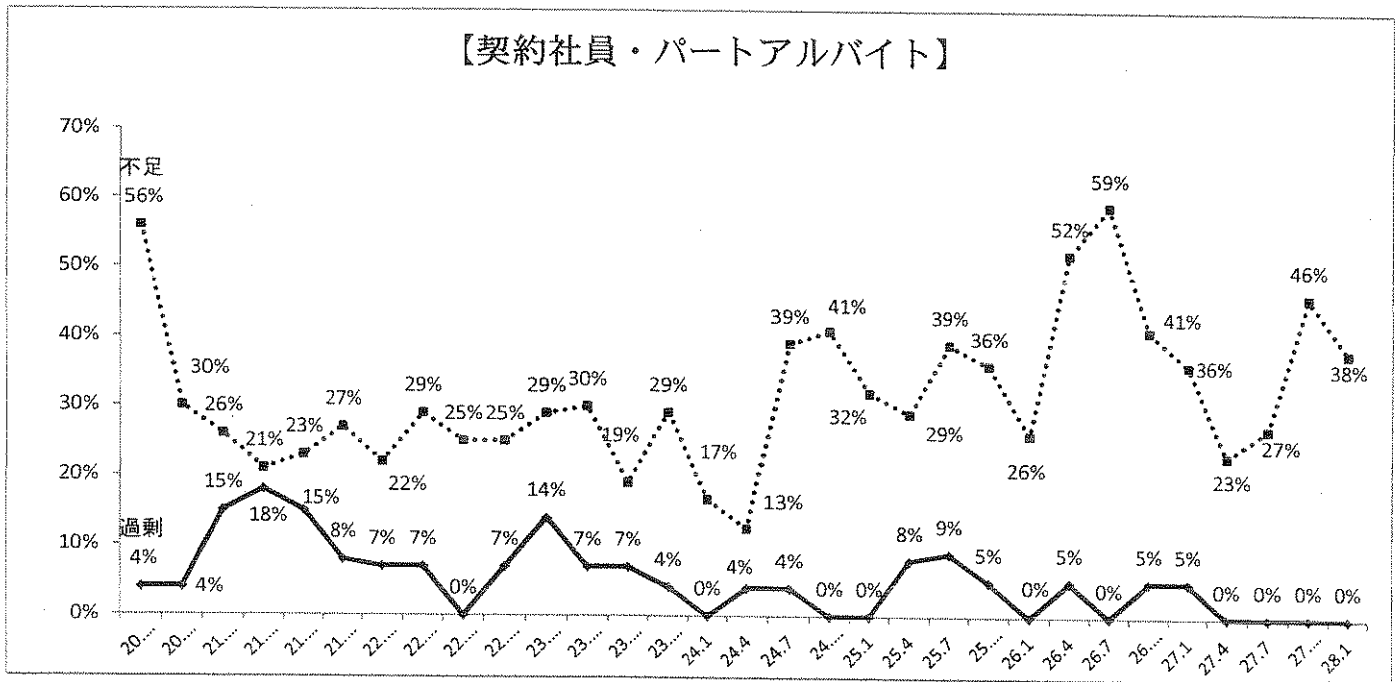
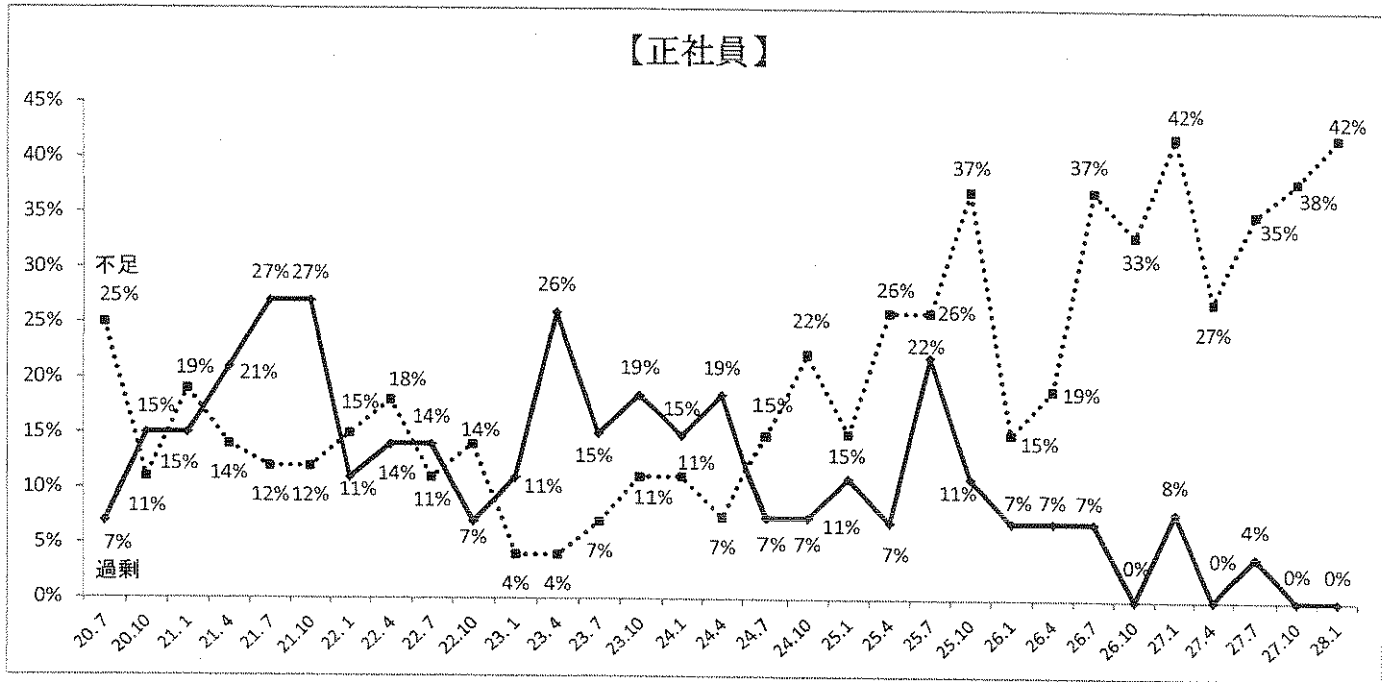


② 今後の雇用調整について



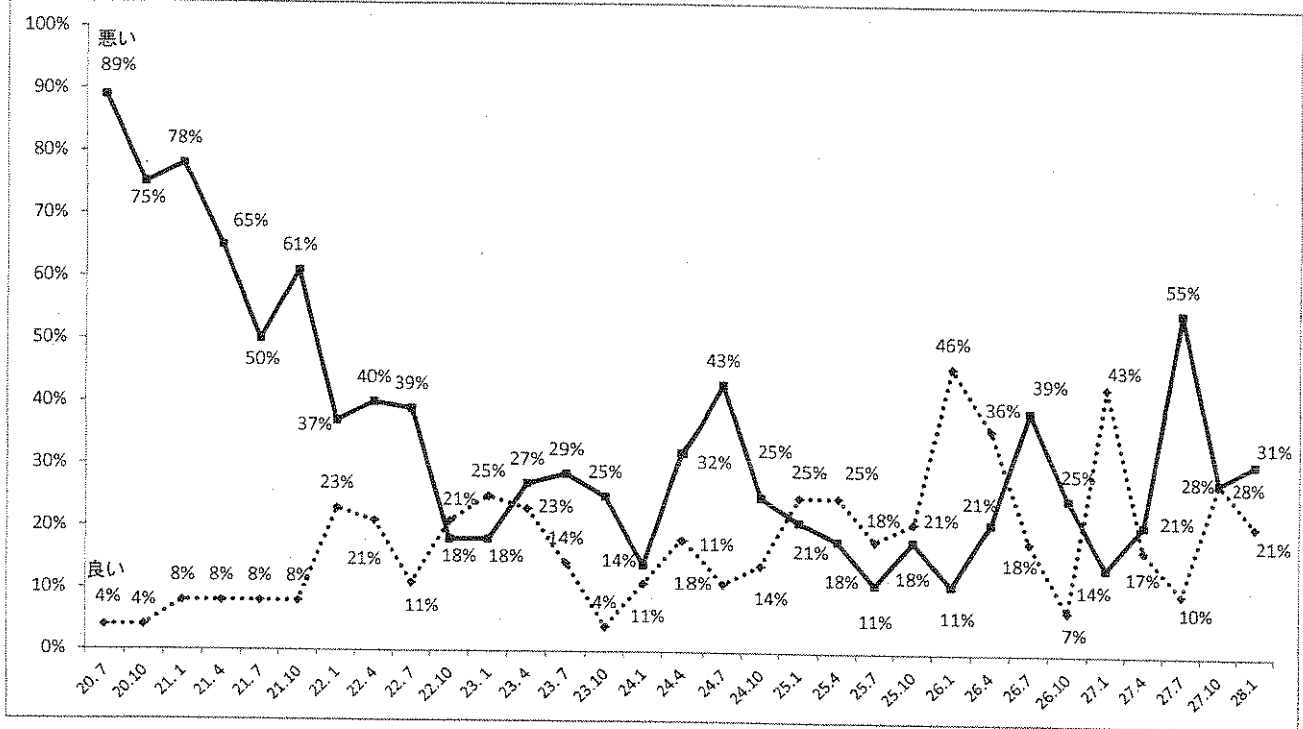
【卸売・小売業】

③ 現在の雇用過不足感の状況について

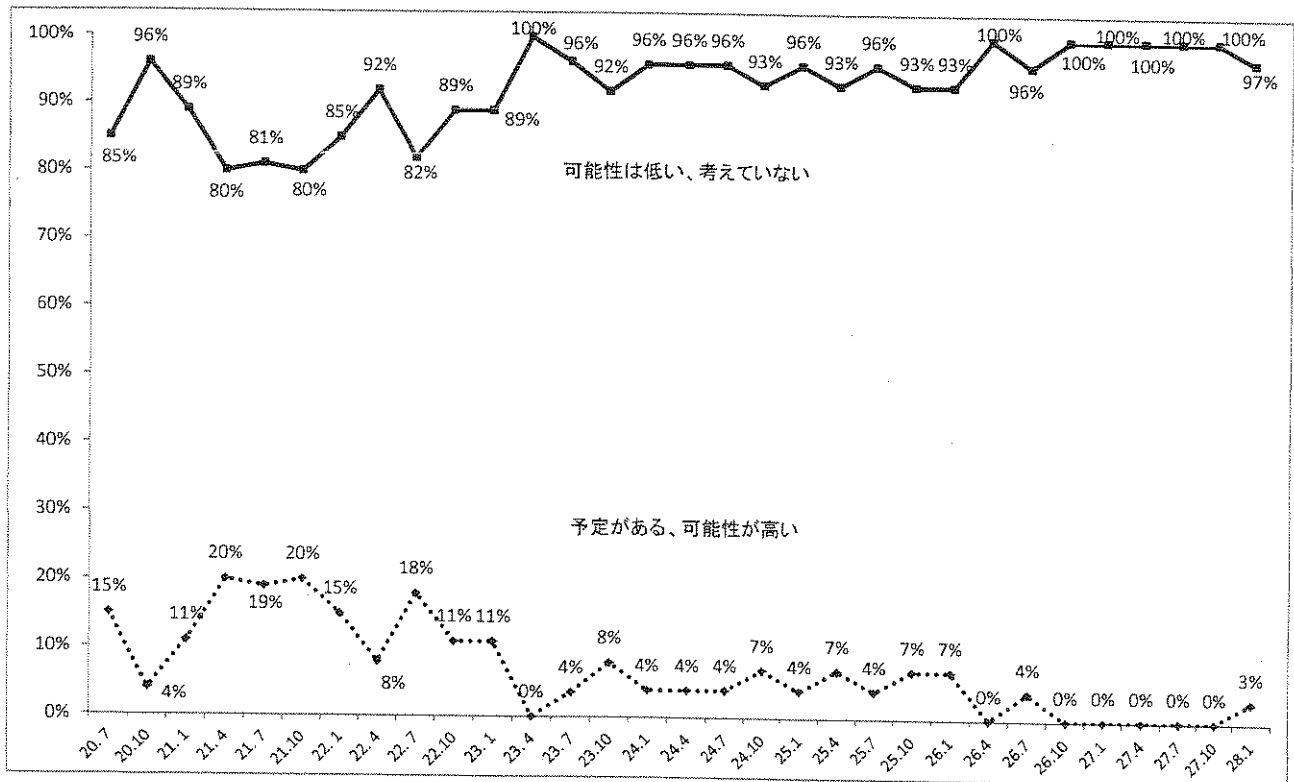


(4)【運輸業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

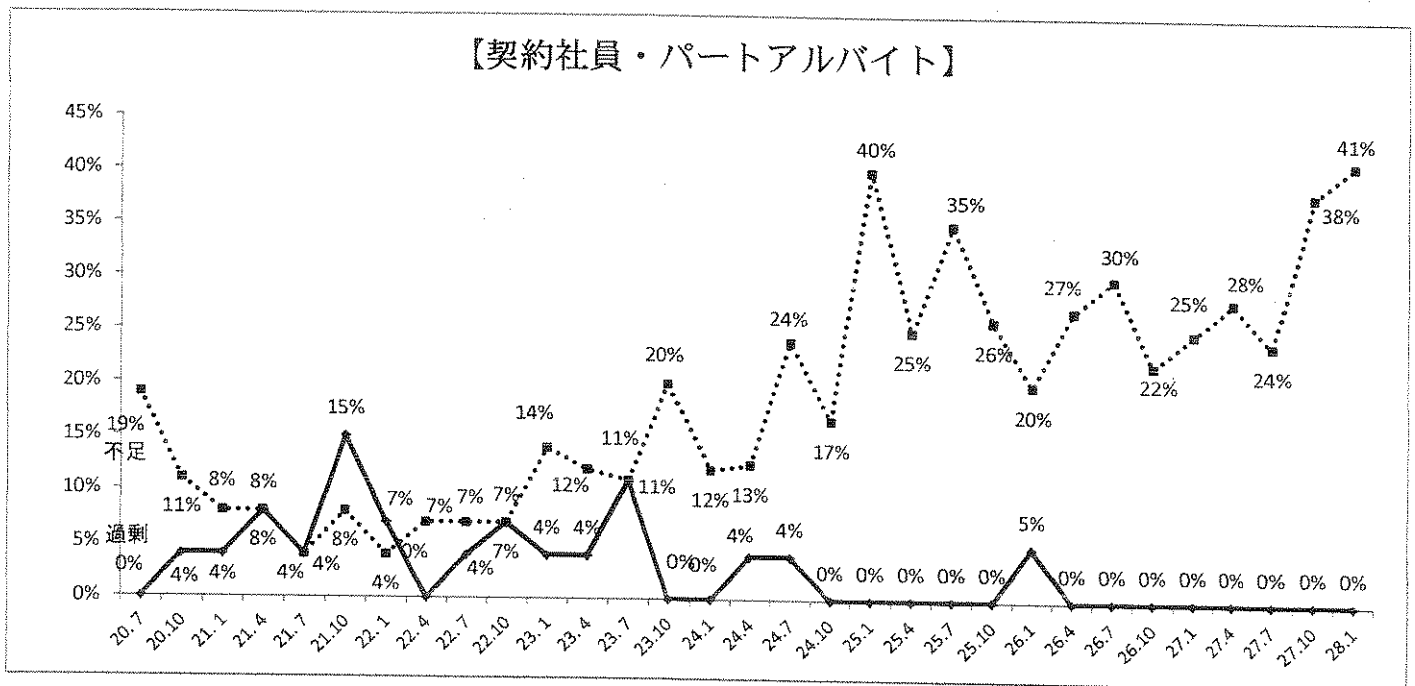
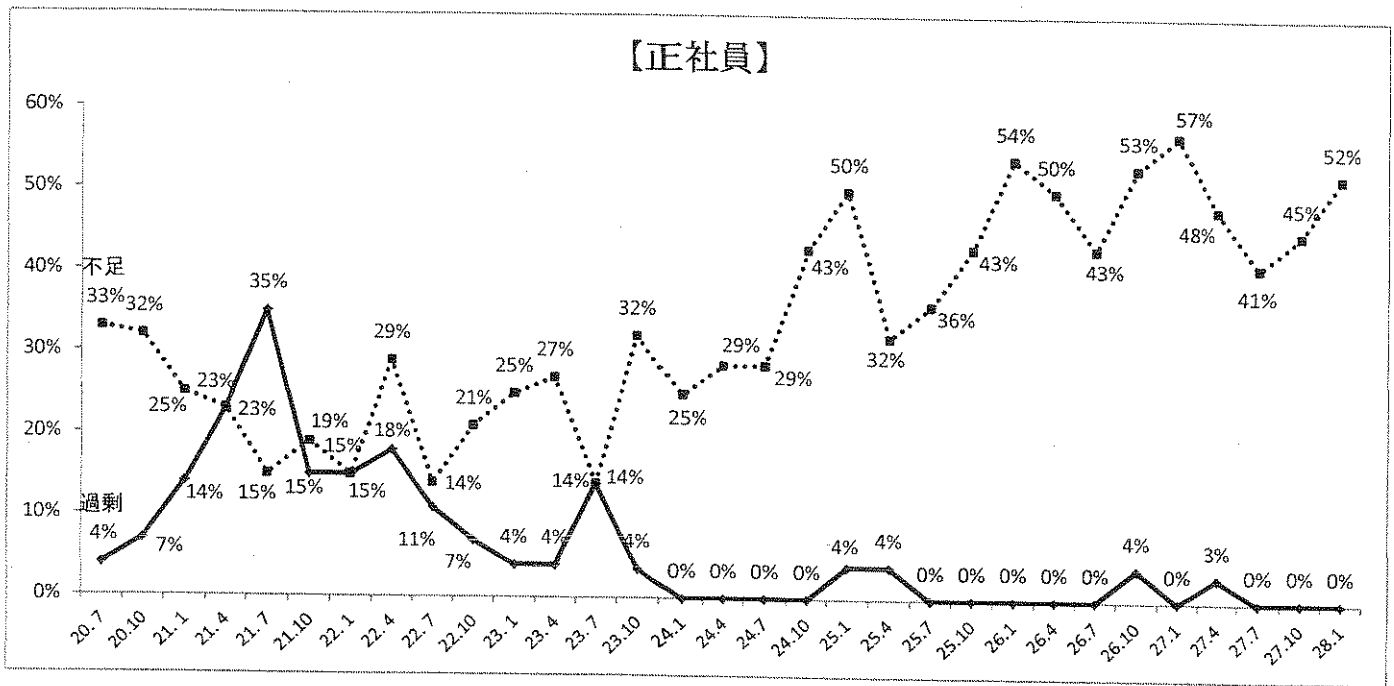


② 今後の雇用調整について



【運輸業】

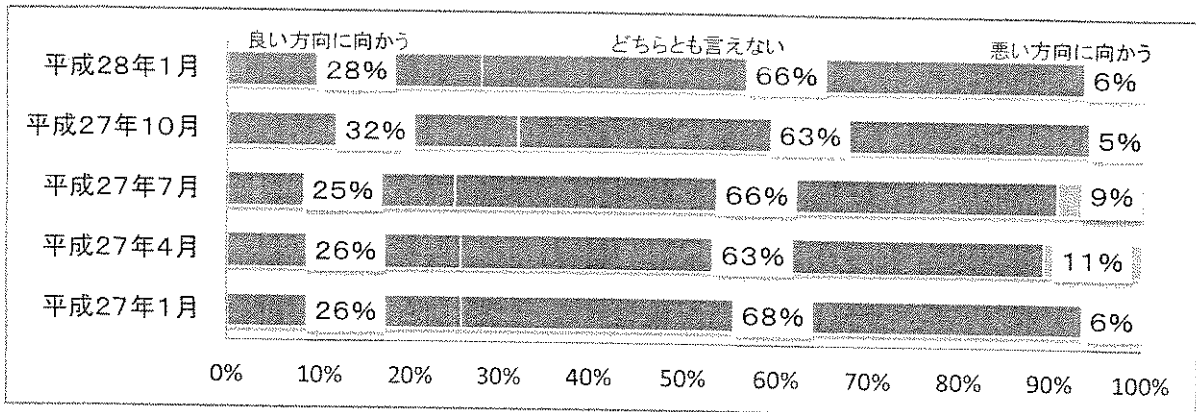
③ 現在の雇用過不足感の状況について



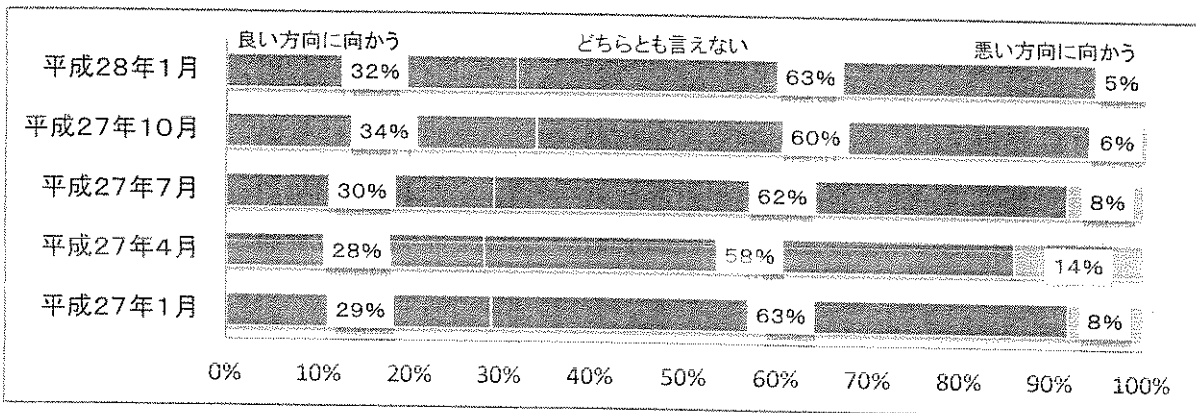
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

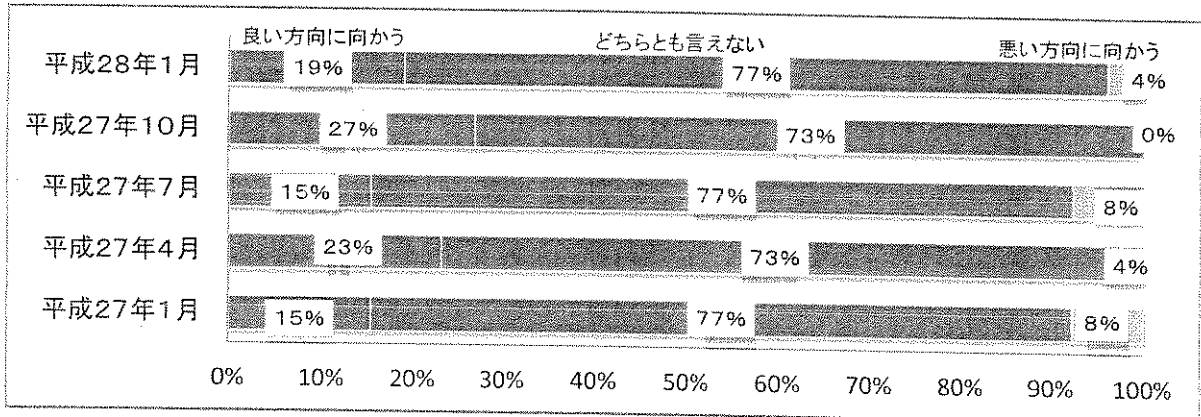
全産業



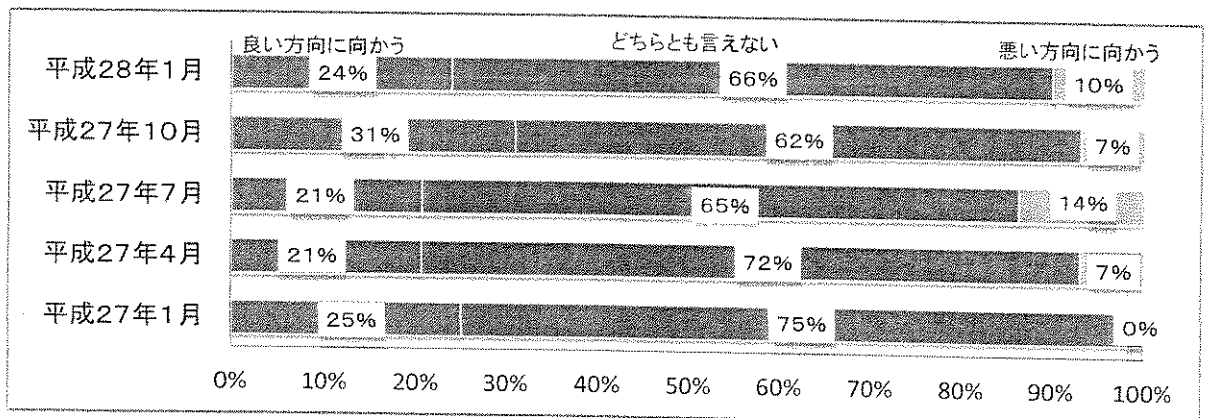
製造業



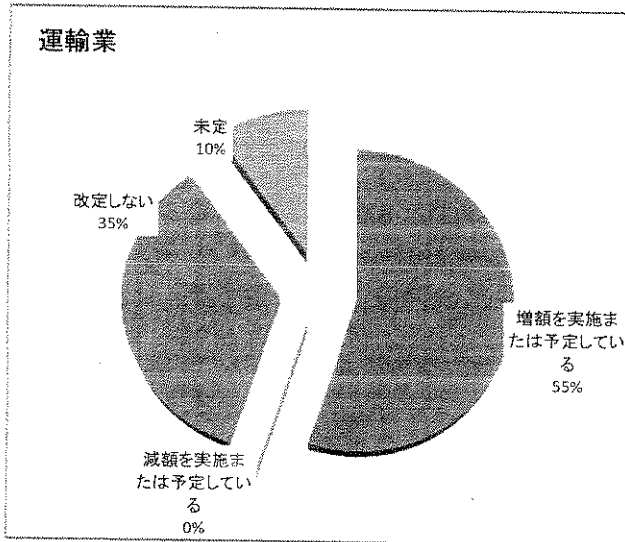
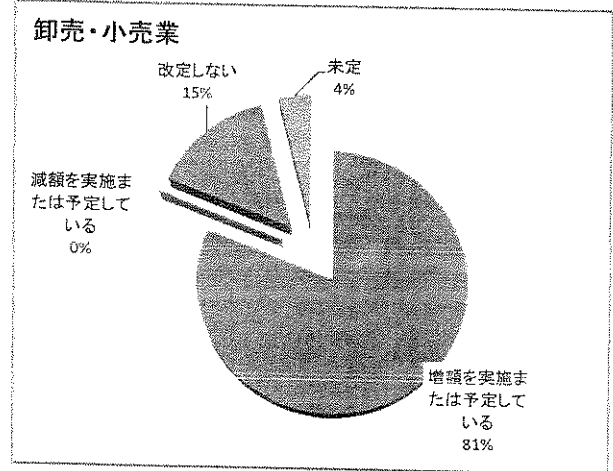
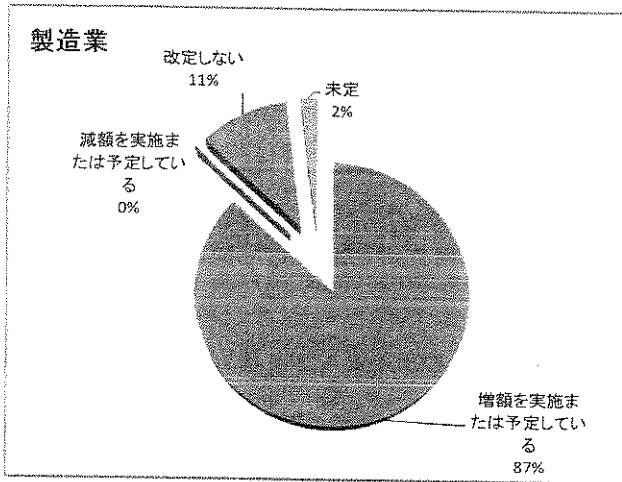
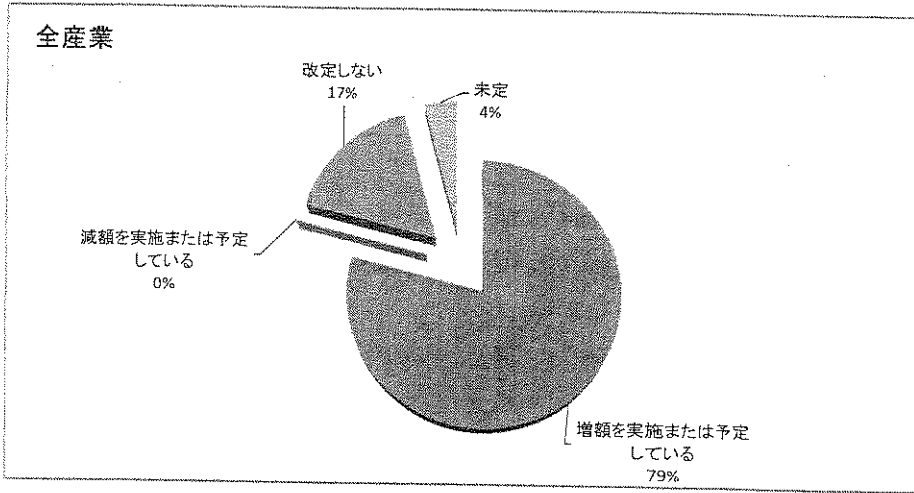
卸・小売業



運輸業



今年度(平成27年度)の賃金改定について



(社)

増額を実施または予定している賃金の種類(増額実施事業所対象(複数回答あり))	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	87	60	17	10
定期給与(ベースアップ)	35	25	5	5
一時金	22	14	3	5

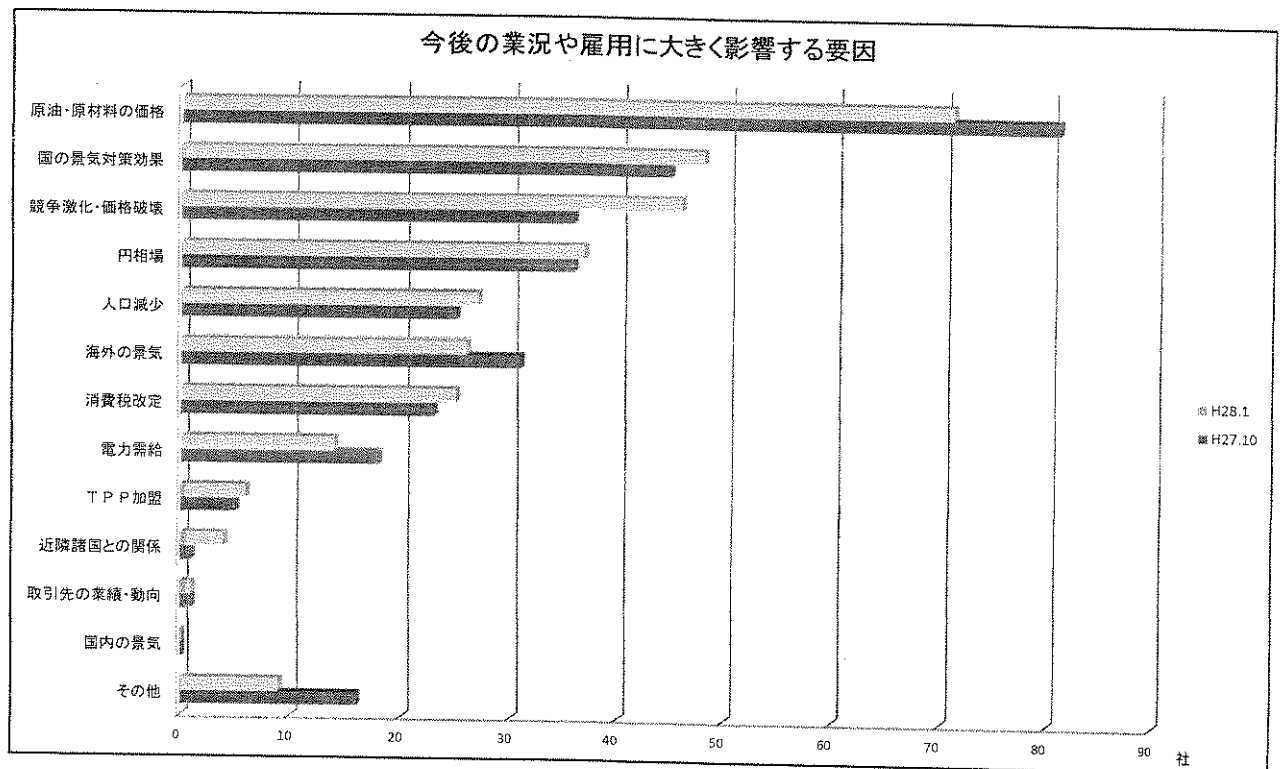
公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成28年1月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	26社	18.6%
3 運輸業	29社	20.7%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は(複数回答あり)	(社)							
	全産業		製造業		卸・小売業		運輸業	
1 原油・原材料の価格	71	(81)	44	(48)	9	(14)	18	(19)
2 国の景気対策効果	48	(45)	22	(22)	9	(9)	17	(14)
3 競争激化・価格破壊	46	(36)	32	(24)	9	(6)	5	(6)
4 円相場	37	(36)	22	(25)	9	(8)	6	(3)
5 人口減少	27	(25)	15	(14)	5	(7)	7	(4)
6 海外の景気	26	(31)	22	(26)	2	(3)	2	(2)
7 消費税改定	25	(23)	12	(10)	9	(5)	4	(8)
8 電力需給	14	(18)	12	(13)	2	(4)	0	(1)
9 TPP加盟	6	(5)	4	(2)	2	(2)	0	(1)
10 近隣諸国との関係	4	(1)	2	(1)	0	(0)	2	(0)
11 取引先の業績・動向	1	(1)	1	(0)	0	(0)	0	(1)
12 国内の景気	0	0	0	(0)	0	(0)	0	(0)
13 その他	9	(16)	4	(9)	3	(5)	2	(3)

※()内は平成27年10月期の数値



【参考】阪神ブロックの状況について

大阪労働局においても同様のヒアリング調査を実施していることから、当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

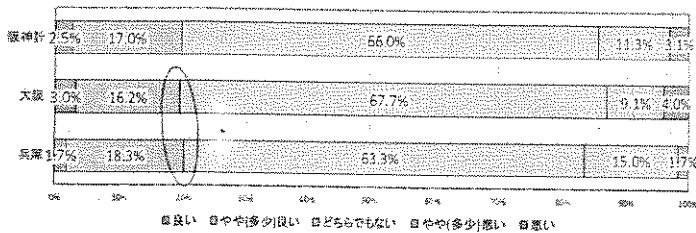
(※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課(06-4790-6301)までお問い合わせください。)

○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

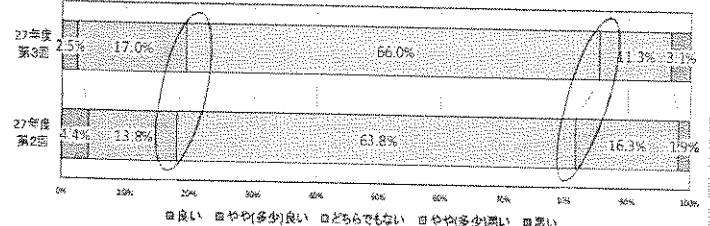
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
99社(うち製造業42社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社(うち製造業37社)

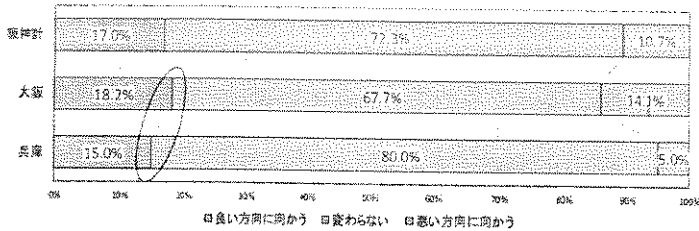
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



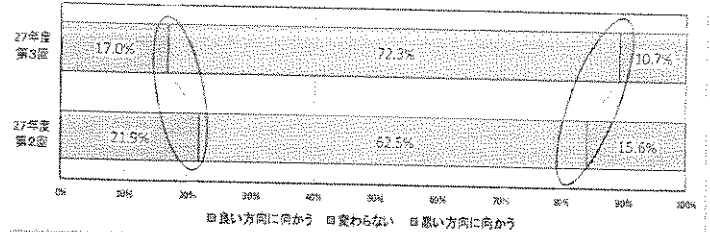
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



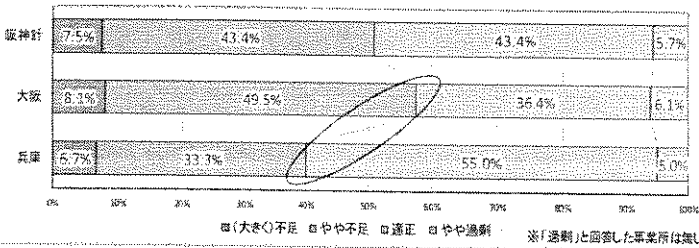
【今後の景気について(3か月後の見通し)(全企業)】



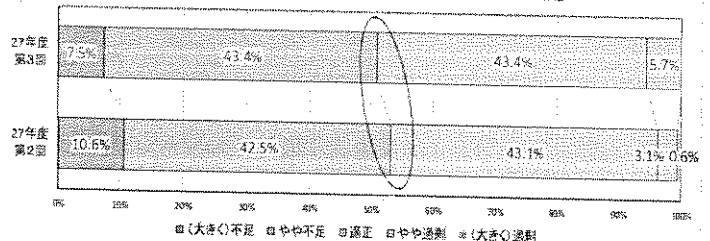
【今後の景気について(3か月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



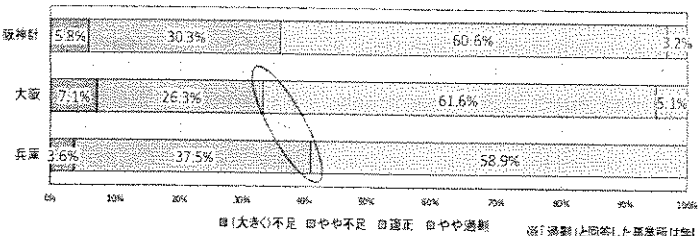
【正社員の過不足感について(全企業)】



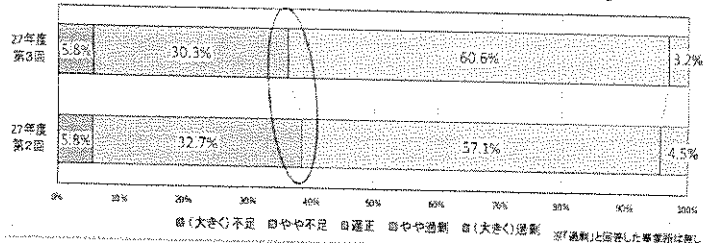
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・景況感について「良い」「やや(多少)良い」または「良い方向に向かう」と回答した企業の割合は、3か月前と比べて現在では兵庫が高いものの、3か月後の見通しでは大阪が高くなっている。
- ・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、正社員は大阪が高いものの、パート・契約社員等では兵庫が高くなっている。